

保安規定審査基準（廃止措置：チェック用） 案

※朱書きが実質的な追加要求事項

第1号 関係法令及び保安規定の遵守のための体制	TTR-1保安規定の記載
<p>1 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。</p> <p>また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。</p> <p>特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。</p> <p>2 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にを行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。</p>	<p>第7章（品質マネジメント計画）の別添（品質管理計画）の4.1 品質マネジメントに係る要求事項、4.2 品質マネジメントシステムの文書化、5 経営責任者等の責任、第10図（品質管理に係る組織）に規定。</p>
第2号 品質マネジメントシステム	
<p>1 以下のような事項が明記されていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメントシステムは、設置許可及び廃止措置の認可を受けたところによるものであること。</li> <li>品質管理基準規則を踏まえて定められていること。</li> </ul> <p>具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、試験研究用等原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。</p> <p>また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしていること</li> <li>定められた内容が、合理的に実現可能なものであること</li> </ul> <p>その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。</p> <p>この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。</p> <p>2 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。</p> <p>3 内部監査の仕組みについては、品質管理基準規則第46条第1項及び品質管理基準規則解釈第46条1の規定に基づき、内部監査の対象に関与していない要員に実施させることとしてもよい。</p>	<p>第7章（品質マネジメント計画）の別添（品質管理計画）の</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.目的</li> <li>2.定義</li> <li>3.適用範囲</li> <li>4.品質マネジメントシステム</li> <li>5.経営責任者等の責任</li> <li>6.資源の管理</li> <li>7.個別業務に関する計画の策定及び実施</li> <li>8.評価及び改善</li> </ol> <p>に規定。</p> <p>別添（品質管理計画）の8.2.2（内部監査）に、自らの個別業務等に関する内部監査をさせない旨を規定。</p>
第3号 廃止措置に係る品質マネジメントシステム	
<p>1 第2号に加え、廃止措置の実施に係る組織、文書規定等を定めること。廃止措置の段階に応じて、保安の方法等が明確に示されていること。</p>	<p>第11条の2（廃止措置の管理）に、廃止措置に係る工事の管理について規定。解体工事等は別添（品質管理計画）に従って実施する。ただし、TTR-1は廃止措置第2段階の解体工事終了後の安全貯蔵期間であり、第2条（適用範囲）に本保安規定は安全貯蔵期間に適用する旨の記載があり、解体工事等の予定はない。</p>
第4号 廃止措置を行う者の職務及び組織	
<p>1 廃止措置段階の試験研究用等原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p> <p>廃止措置主任者の選任に関すること。</p> <p>廃止措置に係る保安の監督に関する責任者（以下「廃止措置主任者」という。）として、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する専門的知識及び実務経験を有する者を廃止措置の段階に応じて配置することが、その職務及び責任範囲と併せて定められていること。</p> <p>また、廃止措置主任者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。</p> <p>2 なお、法第43条の3の2の廃止措置計画の認可を受けるとともに、試験研究用等原子炉の機能停止措置を行った場合は、法第40条第1項の「試験研究用等原子炉の運転」を行うものではないことから、その旨の保安規定の変更認可を受けた原子炉設置者については、同項の規定による当該試験研究用等原子炉に係る試験研究用等原子炉主任技術者の選任を要しない。</p> <p>ただし、原子炉設置者は、廃止措置を行うに当たっては、一般公衆や放射線業務従事者の線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えないよう、その進捗に応じて、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い等に関し、適切に措置を講じる責任がある。</p>	<p>第2章（組織及び職務）第5条～第10条及び第1図（保安管理の組織）に、組織と職務内容を規定。</p> <p>第2章（組織及び職務）の第7条（原子炉主務者の選任）、第8条（原子炉主務者の職務）、第9条（意見の尊重）に規定。</p>
第5号 廃止措置を行う者に対する保安教育	
<p>1 試験研究用等原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。</p>	<p>第8章（保安教育）の第82条（保安教育の実施方針）及び第10表（保安教育の実施方針）に規定。（今回変更）</p>

2	<p>保安教育の内容に関して、以下の事項が定められていること。</p> <p>a) 関係法令及び保安規定の遵守に関すること。</p> <p>b) 試験研究用等原子炉施設の構造及び性能に関すること。</p> <p>c) 試験研究用等原子炉施設の廃止措置に関すること。</p> <p>d) 核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関すること。</p> <p>e) 非常時の場合に採るべき処置に関すること。</p> <p>f) 非常時の場合に講ずべき処置に関すること。</p> <p>g) その他試験研究用等原子炉施設に係る保安教育に関し必要な事項</p>	<p>第8章（保安教育）の第82条（保安教育の実施方針）及び第10表（保安教育の実施方針）に定めている。</p>
3	<p>従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。</p>	<p>第83条（保安教育の年度計画）に、実施方針に基づいて保安教育の年度計画を作成し、実施することを規定。</p>
4	<p>従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。</p>	<p>第83条の2（保安教育の実施）に、実施方針に基づいて保安教育を実施し、実施結果の報告において実施状況を確認することを</p>
5	<p>保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。</p>	<p>第82条（保安教育の実施方針）の(4)において、法令改正や実施結果に基づいて定期的に教育内容を見直すことを規定。</p>
<p><b>第6号 試験研究用等原子炉の運転停止に関する恒久的な措置</b></p>		
1	<p>試験研究用等原子炉の恒久停止に関すること。</p>	<p>燃料は搬出済みであり、第2段階解体工事終了した後の段階にあり、原子炉機器は解体済み。運転停止に関する措置は不要。</p>
2	<p>施設の運転上の遵守事項に関すること。</p>	<p>同上</p>
<p><b>第7号 試験研究用等原子炉施設の運転及び利用の安全審査</b></p>		
	<p>試験研究用等原子炉施設の保安に関する重要事項及び試験研究用等原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。</p>	<p>第2章（組織及び職務）の第10条（TTR-1安全委員会）に、TTR-1安全委員会の審議事項、委員の選任等を規定。（委員構成等はTTR-1安全委員会運営細則に記載）</p>
<p><b>第8号 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びに立入制限</b></p>		
1	<p>管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。</p>	<p>第4章（放射線管理）の第23条（管理区域の設定）及び第2図（管理区域及び保全区域）に、管理区域の設定・解除の手續等を規定。第27条（管理区域等の標識）、第30条（管理区域等への立入り制限）に、明示と区別について規定。</p>
2	<p>管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びこれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。</p>	<p>第23条（管理区域の設定）に規定。</p>
3	<p>管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。</p>	<p>第31条（管理区域内の立入制限区域）に規定。</p>
4	<p>管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。</p>	<p>第32条（管理区域の出入管理）に規定。</p>
5	<p>管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。</p>	<p>第36条（管理区域外への物品持出し基準等）第2項(2)に規定。</p>
6	<p>管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。</p>	<p>第32条～第34条に規定。</p>
7	<p>管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。</p>	<p>第36条（管理区域外物品持出し基準等）、第37条（事業所内運搬）、第38条（事業所外における運搬）に規定。</p>
8	<p>保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。</p>	<p>第24条（保全区域の設定）/第2図（管理区域及び保全区域）、第27条（管理区域等の標識）、第30条（管理区域等への立入り制限）に規定。</p>
9	<p>周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。</p>	<p>第25条（周辺監視区域の設定）及び第3図（周辺監視区域）に周辺監視区域を明示、第30条（管理区域等への立入り制限）第5項に立入制限に関することを規定。</p>
10	<p>役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。</p>	<p>第51条（請負会社等の放射線防護）に管理区域内の作業を行う請負会社に、線量管理・健康診断・物品管理等の遵守と監督に関して規定。</p>
<p><b>第9号 排気監視設備及び排水監視設備</b></p>		

1	<p>放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。</p> <p>これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第17号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。</p> <p>また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第11号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。</p>	<p>・第61条（排気施設）、第62条（排気中の放射性物質の測定）に、排気設備と排気モニタを規定。</p> <p>・第57条～第60条に液体放射性廃棄物の排出に伴う措置、濃度の測定、排出基準、排出管理目標値を規定。放射性排水測定法マニュアルに排水と測定の方法・手順を記載。</p> <p>・排水中の濃度測定に使用する測定器の管理は、第50条（放射線測定器の管理）/第6表と放射線計測機器点検・校正マニュアルに規定</p> <p>・排気設備と排気モニタは廃止措置計画の性能維持設備の一部であり、管理方法は施設管理（定期事業者検査、自主検査）の中で規定する。</p>
<p><b>第10号 線量、線量当量、汚染の除去等</b></p>		
1	<p>放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。</p>	<p>第4章（放射線管理）の第39条（放射線作業計画及び管理）、第41条（線量の管理）、第43条（個人被ばく線量の測定）、第45条（線量に係る勧告）により、線量限度を超えないための措置を規定。</p>
2	<p>国際放射線防護委員会（ICRP）が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。</p>	<p>第39条（放射線作業計画及び管理）、第41条（線量の管理）に、被ばく線量についてALARAの精神に則ることを規定。</p>
3	<p>試験炉規則第7条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。</p>	<p>第46条（汚染の除去）に、表面汚染の除去の基準を規定。</p>
4	<p>管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。</p>	<p>第47条（管理区域における線量等量率等の測定）、第48条（周辺監視区域の線量等量の測定）に、それぞれ測定内容と頻度などを規定。</p>
5	<p>管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。</p>	<p>第36条（管理区域外物品持出し基準等）に、管理区域から物品を持ち出す際の測定、持出許可などを規定。汚染のおそれのない管理区域に直結している場所はない。</p>
6	<p>核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の事業所の外への運搬に関する行為（事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、12号、13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。</p>	<p>第38条（事業所外における運搬）に、核燃料に汚染されたものの運搬について規定。（TTR-1の燃料は搬出済で、今後核燃料物質の持ち込みを行う予定はない。）</p>
7	<p>法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第13号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。</p>	<p>TTR-1は現在第2段階の解体工事を終了した後の安全貯蔵期間であり、クリアランス廃棄物の発生と検認の予定はない。第3段階の解体工事開始までに、必要な改定を行う。</p>
8	<p>放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1）））を参考として記載していること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、（13）における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。</p>	<p>第5章の2（廃止措置計画に係る解体物及び放射性廃棄物でない廃棄物の管理）の第64条の3（解体物のうち放射性廃棄物でない廃棄物の管理）、第64条の4（解体物以外の放射性廃棄物でない廃棄物の管理）に、放射性廃棄物でない廃棄物の管理を規定。</p>
9	<p>汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。</p>	<p>第4章（放射線管理）の第39条（放射線作業計画及び管理）、第40条（放射線作業の実施）に、必要な汚染拡大防止措置の計画と実施を規定。</p>
<p><b>第11号 放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法</b></p>		
1	<p>放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。</p>	<p>排水濃度、空気中濃度、表面汚染等の測定に使用する放射線測定器は、第50条（放射線測定器の管理）/第6表に維持管理を規定。測定方法は、放射性排水測定マニュアル等に記載。</p>

2	放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第17号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	排気モニタ、ハンドフットクロスモニタ、サーベイメータは、従来は第14条（施設定期自主検査）/第2表に維持の方法が規定されていた。今回の変更で、施設管理の中の定期事業者検査で維持管理を行う。
<b>第12号 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱い</b>		
1	事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること及び貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。	TTR-1の燃料はすべて搬出済みで、今後貯蔵や運搬を行わない。
2	新燃料及び使用済燃料の事業所の外への運搬に関する行為（事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に関することが定められていること。なお、この事項は、第10号及び第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	同上
<b>第13号 放射性廃棄物の廃棄</b>		
1	放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第5章（放射性廃棄物の処理）の第55条（固体状の廃棄物）及放射性廃棄物処理方法マニュアルに、固体廃棄物の管理方法等を規定。
2	放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第5章（放射性廃棄物の処理）第2節（液体状の放射性廃棄物の処理）の第56条～第60条に、液体廃棄物の処理や排出に関する行為と実施責任者等を規定。
3	放射性固体廃棄物の事業所の外への運搬に関する行為（事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第10号及び第12号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	TTR-1の現在の廃止措置第2段階安全貯蔵期間（この保安規定の対象期間）では、固体廃棄物の事業所外への運搬の予定はない。
4	放射性液体廃棄物の放出箇所、放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第5章（放射性廃棄物の処理）第2節（液体状の放射性廃棄物の処理）の第56条～第60条及び放射性排水測定法マニュアルに、液体廃棄物の排出方法、濃度測定、排出基準、排出管理目標値等を規定。
5	放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第5章（放射性廃棄物の処理）第3節（気体状の放射性廃棄物の処理）の第61条（排気施設）、第62条（排気中の放射性物質の測定）、第63条（排気基準）に、気体廃棄物の放出方法、排気モニタによる測定、排気基準を規定。
6	平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第4章（放射線管理）の第47条（管理区域における線量等量率の測定）、第48条（周辺監視区域の線量当量の測定）、第3図（測定点）、第49条（測定に係る措置）に、測定内容、測定点、頻度、実施責任者等を規定。
7	ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第5章（放射性廃棄物の処理）の第59条（排出管理目標値）、第63条（排気基準）に、ALARAの精神に則り行うように規定。
<b>第14号 非常の場合に講ずべき処置</b>		
1	緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第6章（危険時の措置）の第66条（事前措置）に規定。
2	緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	廃止措置中で原子炉の運転を行うことはない。 原子炉の運転以外の措置は、第6章（危険時の措置）の第70条（応急措置）及び応急措置要領、第3章（保守管理）の第20条/第21条（異常を発見した場合の措置）及び異常時措置マニュアルに規定。
3	緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報すること（事業所内の見学者、外部研究者等に対する避難指示等を含む。）が定められていること。	緊急事態発生時の通報は、第6章（危険時の措置）第2節（初期活動）の第67条～第70条に記載。具体的な連絡系統と通報先は応急措置要領に記載。従業員以外の事業所内の見学者、外部研究者等への通報は、応急措置要領を改定し、記載する。
4	緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	TTR-1は、燃料搬出済で、原法対象から除外されている。

5	緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急処置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第6章（危険時の措置）第3節（防護活動）の第71条～第74条と第9図（災害対策本部の組織）に災害対策本部の設置、活動、解除について規定。各担当係の職務は応急措置要領に記載。
6	次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること a) 緊急作業時の放射線の生体に与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を試験研究用等原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 b) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 c) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	第4章（放射線管理）の第42条（緊急作業に係わる線量限度）に、緊急作業の線量限度、選任の要件を規定。（原災法の対象除外施設なので、線量限度250mSvの緊急作業の従事はない。）
7	放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第42条（緊急作業に係わる線量限度）に、緊急作業者の線量管理、健康診断に関して規定。
8	事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第6章（危険時の措置）の第74条（非常事態の解除）で規定。
9	防災訓練の実施頻度について定められていること。	第8章（保安教育）の第84条（危険時措置訓練）に年1回以上の危険時措置訓練の実施を規定。（原災法の対象除外施設なので、原子力防災訓練はない。）
<b>第15号 設計想定事象等に係る試験研究用等原子炉施設の保全に関する措置</b>		
1	a) 試験研究用等原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。  イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。 ロ 発生頻度が設計基準事故より低い事故であって、試験研究用等原子炉施設から多量の放射性物質又は放射線を放出するおそれがあるもの（以下「多量の放射性物質等を放出する事故」という。）当該事故の拡大を防止するために必要な措置に関すること。  b) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に多量の放射性物質等を放出する事故の発生時における試験研究用等原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、毎年1回以上定期に実施すること。  c) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な照明器具、無線機器その他の資機材を備え付けること。  d) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	第6章（危険時の措置）の第71条（災害対策本部の設置）及び第9図（災害対策本部の組織）に災害対策本部及び要員を規定。  火災等に対する初期活動は、第6章（危険時の措置）第2節（初期活動）の第67条～第70条及び応急措置要領に規定。  （TTR-1は低出力研究炉で、廃止措置中で運転は行わず、燃料はすべて搬出済みなので、多量放出事故については規定していない。）  第8章（保安教育）の第84条（危険時措置訓練）に年1回以上の危険時措置訓練の実施を規定。（TTR-1は低出力研究炉で、廃止措置中で運転は行わず、燃料はすべて搬出済みなので、多量放出事故については規定していない。）  第6章（危険時の措置）の第66条（事前措置）で、消防設備、通信連絡機器、保護具、放射線測定器等の準備整備を規定。
<b>第16、17号 試験研究用等原子炉施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告</b>		
1	試験研究用等原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが明確に記載されていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	必要な記録は個別に作成責任者/承認等を要する者を規定 記録の作成管理は、別添（品質管理計画）に基づいて行う。
2	試験炉規則第6条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第9章（記録及び報告）第85条に基づく第11表（保安に関する記録(1)（規則6条に基づく記録）に規定。
3	事業所長及び廃止措置主任者に報告すべき事項が定められていること。	所長、主務者等の承認、同意、報告は個別の条項ごとに規定。
4	特に、試験炉規則第16条の14各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が定められていること。	第9章（記録及び報告）第86条（社長への報告）に規定。（法令報告事象を社長に報告する規定）
5	当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	火災等の異常が発生した場合には、第6章（危険時の措置）の第67条～第70条及び応急措置要領に通報と措置を規定。
<b>第18号 試験研究用等原子炉施設の施設管理</b>		
1	施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規発第1912257号-7（令和元年12月25日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること（廃止措置計画の認可後に安全機能を維持する必要がある施設の施設管理を含む。）。	試験炉規則の改正に合わせて、第3章（保守管理）の第11条の3から第11条の8で規定。

2	使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。 なお、品質管理基準規則第48条第5項及び品質管理基準規則解釈第48条2の規定に基づき、当該使用前事業者検査等の対象となる機器等の工事（補修、取替え、改造等）又は点検に関与していない要員に検査を実施させることとしてもよい。	第3章（保守管理）の第14条(定期事業者検査)、第16条（修理、取換え又は改造）、第17条（使用前事業者検査）に規定。
<b>第19号 保安に関する技術情報についての他の試験研究用等原子炉設置者との共有</b>		
1	メーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報を事業者の情報共有の場を活用し、他の試験研究用等原子炉設置者と共有し、自らの試験研究用等原子炉施設の保安を向上させるための措置が記載されていること。	第10章（技術情報の共有及び不適合情報の公開）の第87条（技術情報の共有）に規定。
<b>第20号 不適合発生時の情報の公開</b>		
1	試験研究用等原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第10章（技術情報の共有及び不適合情報の公開）の第88条（不適合事象の公開）に規定。
2	情報の公開に関し、自ら管理するウェブサイトへの登録等に必要な事項が定められていること。	同上
<b>第21号 廃止措置の管理</b>		
1	廃止措置作業の計画、廃棄物の管理、廃止措置の実施の管理について、必要な事項が記録されていること。	第3章（保守管理）の第11条の2（廃止措置の管理）に規定。
<b>第22号 その他必要な事項</b>		
1	日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、試験研究用等原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第7章（品質マネジメント計画）の別添（品質管理計画）8.5（改善）に規定。 CAP活動も実施
2	保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は試験研究用等原子炉による災害の防止を計るものとして定められていること。	第1条（目的）に規定。